

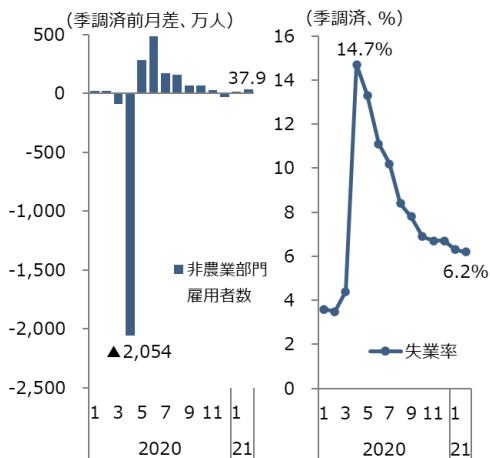
米国

雇用統計 (2021年2月)

活動抑制の緩和により宿泊・飲食業を中心に回復続く

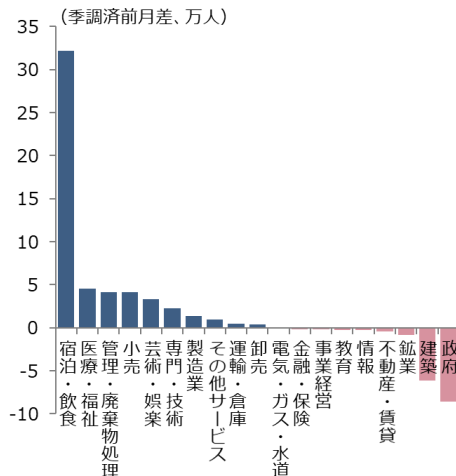
政策・経済センター
田中 高夫
03-6858-2717

1 非農業部門雇用者と失業率



出所：米国労働省

2 産業別の雇用者数 (前月差)



出所：米国労働省

評価ポイント

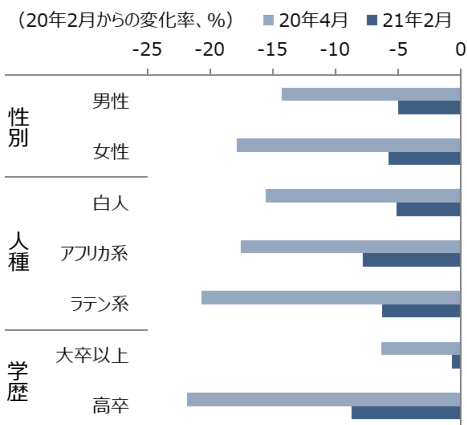
今回の結果

- 21年2月の非農業部門雇用者数は、前月差+37.9万人と、2カ月連続で増加した。その結果、失業率（失業者／労働力人口）は、6.2%と前月（6.3%）から小幅に低下した（図表1）。就業意欲のある非労働力人口を含む広義の失業率（U6）は前月と変わらず11.1%だった。
- 産業別に見ると、経済活動再開の影響を大きく受けた宿泊・飲食で同+32.2万人と大きく増加したものの、そのほかの産業では小幅な変化にとどまった（図表2）。
- 非労働力人口は同+1.8万人と微増した。労働参加率は前月と変わらず61.4%と、コロナ前（2月）の63.3%を依然下回った状況だ。

基調判断と今後の流れ

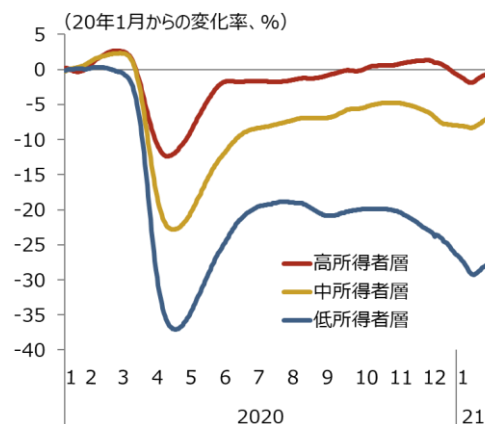
- 国内新規感染者の減少やワクチン接種進展に伴う活動抑制の緩和を受けて、米国雇用環境はサービス業を中心に回復している。
- 先行きも感染状況の改善が見込まれることからサービス業を中心に回復が見込まれるものの、新型コロナ前の水準に戻るには時間を要すると見込む。
- また、回復ペースも二極化することが想定される。労働者の属性別にみると、有色人種や高卒労働者の雇用減少率が未だに高止まりしている（図表3）。所得階層別では感染が再拡大した昨年秋以降、低所得層で特に大きく雇用が縮小し、再度高所得層との格差が拡大している（図表4）。
- 6日に上院で可決された1.9兆ドルの追加経済対策（American Rescue Plan）には、失業給付を週300ドル上乗せすることが盛り込まれた。下院通過時の週400ドルから縮小されたものの、給付期間が9月6日まで延長されることとなったことから、失業者の支えとなろう。最低賃金を時給7.25ドルから15ドルに引き上げる案も削除された。米議会予算局は、最低賃金上げが行われた場合、25年までに140万人の雇用が失われると試算していた。

3 属性別の雇用増減率



出所：米国労働省

4 所得階層別の雇用増減率



注：Opportunity Insightsが給与計算会社のデータをもとに日次で算出する指標。直近は21年1月31日。
出所：Opportunity Insight「Economic Tracker」